



～ここは東京丸の内にある運用会社「一寸アセットマネジメント」～
今日も“ちょっと”気になる巷の出来事が話題
一寸アセットマネジメントのとある一日
金融教育の第一歩は家庭から (第30号)

ここは東京丸の内の運用会社（一寸アセットマネジメント）のある日の昼休み。
マルチリサーチ部のメンバーは、日頃“ちょっと”気になる出来事で雑談中です。

・今日の雑談メンバー

取締役・・・メンバーの精神的支柱。常に“次に何が来るか？”を考えている。
N課長・・・運用経験あり。優れた情報収集能力で社内外のあらゆる情報をキャッチする。
A係長・・・入社8年目。最近気になるキーワードは「ROE」「ダイバーシティ経営」。

A係長



これは・・・悩めますけど、選択肢④はきっとひっかけでしょうね。

N課長



いや～。選択肢④は素直に正解でいいと思うけどなぁ。う～ん・・・でもなぁ・・・悩む。
取締役、お疲れ様です。先日ご紹介いただいた『おとなの金融力ドリル』※を早速、
マルチリサーチ部全員で解いています。

※『Foster Forum 良質な金融商品を育てる会』より

取締役



マルチリサーチ部はもちろん・・・全員全問正解なんだろうな？

A係長



どきっ！！！！

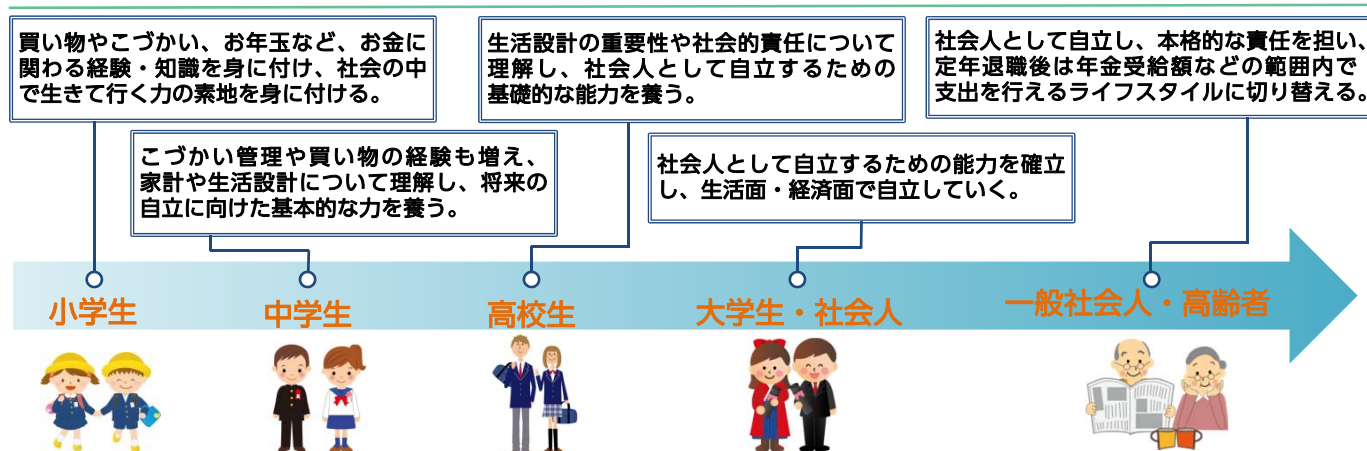
『おこづかい帳をつけなさい』『お金はよく考えて使いなさい』と子どもの頃に両親に言われたけど、なぜそうしなくてはならないか？までは教わっていない気がするな。

取締役



金融・経済をめぐる環境は大きく変化をしているし、さまざまな金融商品・サービスが増えてきている。子どものうちから金融知識を得て、正しい判断をしていくことが大切だぞ（図表1）。

図表1：各年代で身に付けておきたい金融知識



出所：政府広報オンラインを基にニッセイアセットマネジメント作成 ※一部割愛・まとめて記載しています。

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

N課長



残念ながら日本の金融教育は他の先進国等比べて遅れをとっていると言われていますね。

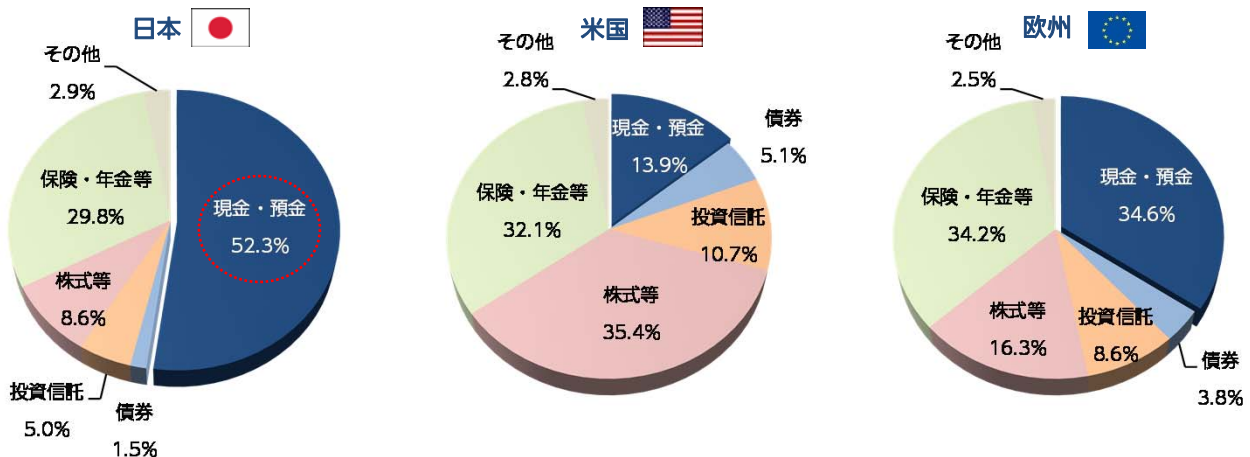
A係長



超低金利にも関わらず、約1,700兆円※もの個人金融資産の半分が預貯金で運用されているというのは、資産運用のメリットについて十分に理解されていない事にあるのかもしれないね（図表2）。

※2016年9月末時点

図表2：日本は個人金融資産のおよそ半分が預貯金



※家計金融資産の国際比較（日本・米国は2016年9月末時点、ユーロ圏は2016年6月末時点のデータ）

出所：日本銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

取締役



金融教育の推進により投資が促進されていけば、インフレによる金融資産の目減りを防ぐことが出来るだけでなく、成長分野への持続的な資金供給をもたらして、経済全体の成長に貢献することも期待できるだろうね。

N課長



おっしゃるとおりですね。

日本の金融教育は『経済知識の習得』が重視される一方、欧米諸国は『健全な家計管理』や『生活設計の習慣化』に焦点が当てられているようですから、教育方法のさらなる見直しも必須になってくるでしょうね。

A係長



アメリカでは各家庭で、子ども自身の習い事にかかっている費用や、教育資金の話まで親が子どもに対して積極的にお金の話をしているという話を聞いてとても驚きました。

N課長



確かに、まず『家庭のお金がどのようになっているのか？』ということから始めるのが良さそうだよね。子供に自分の月給を言うのは抵抗があるなあ・・・もったいたかないと・・・♡

取締役



またまた～

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。